



**中心市街地活性化基本計画
平成 30 年度最終フォローアップ報告**



令和元年 10 月

内閣府地方創生推進事務局

目 次

- I. 中心市街地活性化基本計画 平成 30 年度最終フォローアップの概要 … 1 ページ
- II. 目標指標分野別分析結果の概要 …………… 3 ページ
 - (1) 集計結果
 - (2) 取組の進捗状況
 - (3) 目標達成の状況
 - (4) 基準値からの改善状況
- III. 計画期間終了後の中心市街地の状況 …………… 9 ページ
 - (1) 進捗・完了状況及び活性化状況について
 - (2) 中心市街地活性化協議会の評価について
 - (3) 市民からの評価、市民意識の変化について
- IV. 好取組事例 …………… 11 ページ
- V. 取組の進捗・完了状況及び目標達成状況に関する各自治体からの報告 17 ページ

I. 中心市街地活性化基本計画 平成 30 年度最終フォローアップの概要

最終フォローアップについて

- 国の認定を受けた中心市街地活性化基本計画では、各自治体が複数の目標を掲げている。各目標においては、その達成状況を的確に把握できるよう、定量的な指標（目標指標）を設定している。
- 当該基本計画については、各自治体自ら計画期間満了後に、取組（事業等）が予定どおり完了したのか、目標は達成されたのか等を自己評価（最終フォローアップ）として報告して頂いている。
- 平成 30 年度最終フォローアップの対象となる 11 市の 11 計画では、合計 39 の目標指標が設定されており、各種事業等をもって目標達成に向けた取組が行われてきたところであり、その評価結果をとりまとめる。

平成 30 年度最終フォローアップ対象計画

11 市 11 計画 39 指標 （詳細は P. 16 に掲載）

【参考：平成 29 年度】21 市 21 計画 65 指標

取組の進捗状況と目標達成状況に関する集計結果

- 最終フォローアップ対象 39 指標のうち、目標を達成した指標は 16 指標（A + a）、事業が概ね予定どおり完了した指標は 31 指標（A + B + C）であった。
- 事業が概ね予定どおり完了した 31 指標だけを見ると、基準値から改善したものは 22 指標（A + B、71%）となっている。

	事業が概ね予定どおり完了した (31 指標)	事業は予定どおりには完了しなかった (8 指標)
目標達成 (16 指標)	A : 15 指標 (38%) (平成29年度: 27 指標 (42%))	a : 1 指標 (3%) (平成29年度: 3 指標 (5%))
目標は未達成だが、 計画当初より改善 (9 指標)	B : 7 指標 (18%) (平成29年度: 8 指標 (12%))	b : 2 指標 (5%) (平成29年度: 2 指標 (3%))
計画当初 より悪化 (14 指標)	C : 9 指標 (23%) (平成29年度: 16 指標 (25%))	c : 5 指標 (13%) (平成29年度: 9 指標 (14%))

<取組の進捗状況及び目標達成状況の分類>

- A 最新の実績では目標値を超えている。(計画した事業は概ね予定どおり完了した。)
- a 最新の実績では目標値を超えている。(計画した事業は予定どおりには完了しなかった。)
- B 最新の実績では目標値には達していないが、基準値は超えている。(計画した事業は概ね予定どおり完了した。)
- b 最新の実績では目標値には達していないが、基準値は超えている。(計画した事業は予定どおりには完了しなかった。)
- C 最新の実績では目標値及び基準値に達していない。(計画した事業は概ね予定どおり完了した。)
- c 最新の実績では目標値及び基準値に達していない。(計画した事業は予定どおりには完了しなかった。)

(参考)

最終フォローアップにおける評価指標の目標達成状況

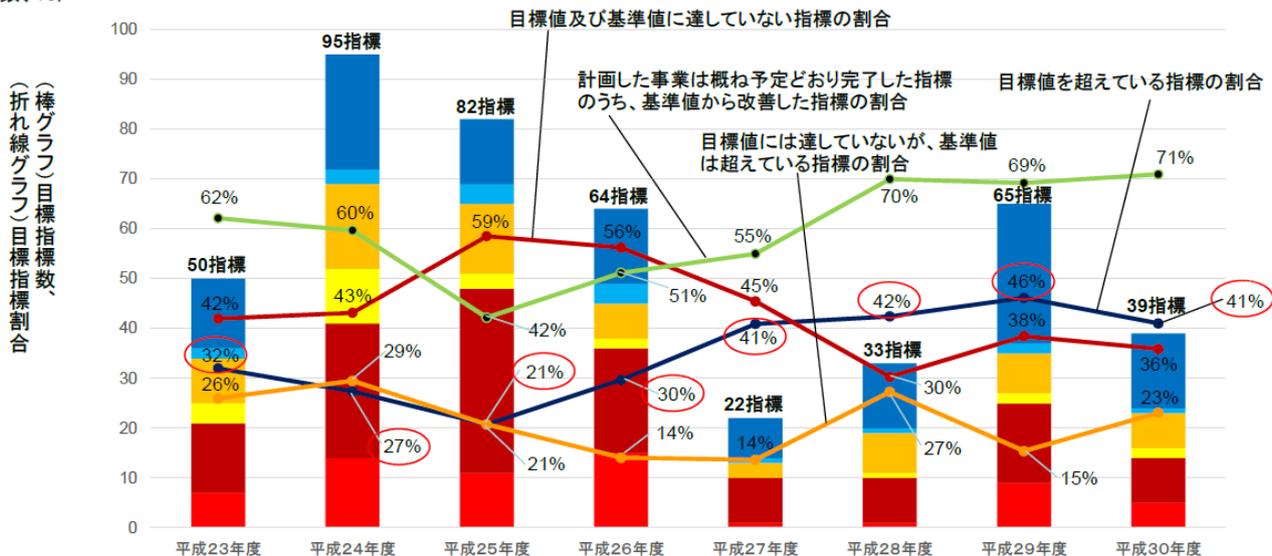
令和元年7月現在、累計143市2町233計画が中心市街地活性化基本計画の認定を受け、うち119市150計画について、計画期間終了後、最終フォローアップ報告書を作成(次の計画期間に入っている自治体を含む。)

最終フォローアップにおける、各計画の評価指標(450指標)の目標達成状況は以下のとおり。

	目標達成 (A+a)	目標は未達だが、 計画当初より改善 (B+b)
にぎわいの創出 242指標 (119市149計画)	86指標 (35.5%) (56市69計画)	60指標 (24.8%) (44市52計画)
街なか居住の推進 93指標 (76市93計画)	20指標 (21.5%) (18市20計画)	18指標 (19.4%) (16市18計画)
経済活力の向上 77指標 (58市70計画)	22指標 (28.6%) (20市22計画)	13指標 (16.9%) (12市13計画)
公共交通の利便の増進 16指標 (11市15計画)	8指標 (50.0%) (7市8計画)	4指標 (25.0%) (4市4計画)
その他 22指標 (20市20計画)	11指標 (50.0%) (11市11計画)	3指標 (13.6%) (3市3計画)
合計 450指標 (119市150計画)	147指標 (32.7%) (75市94計画)	98指標 (21.8%) (62市73計画)

中心市街地活性化基本計画における目標達成状況の推移について

(指標数、%)



注:最終フォローアップにおいて、計画期間終了年度における目標達成状況等を確認したもの。

(凡例)

- A : 最新の実績では目標値を超えている。(計画した事業は概ね予定どおり完了した。)
- a : 最新の実績では目標値を超えている。(計画した事業は予定どおりには完了しなかった。)
- B : 最新の実績では目標値には達していないが、基準値は超えている。(計画した事業は概ね予定どおり完了した。)
- b : 最新の実績では目標値には達していないが、基準値は超えている。(計画した事業は予定どおりには完了しなかった。)
- c : 最新の実績では目標値及び基準値に達していない。(計画した事業は概ね予定どおり完了した。)
- C : 最新の実績では目標値及び基準値に達していない。(計画した事業は予定どおりには完了しなかった。)
- A+a : 全目標指標におけるA又はaの割合(目標値を超えている指標の割合)
- B+b : 全目標指標におけるB又はbの割合(目標値には達していないが、基準値は超えている指標の割合)
- C+c : 全目標指標におけるC又はcの割合(目標値及び基準値に達していない指標の割合)
- ◀ A+B/A+B+C : 計画した事業は概ね予定どおり完了した指標のうち、基準値から改善した指標の割合

II. 目標指標分野別分析結果の概要

各自治体が最終フォローアップを行った目標指標を3分野に分類し、各分野の取組の進捗状況、目標達成状況、基準値からの改善状況等について分析した。

(1) 集計結果

目標指標分野別集計結果

- 各自治体が最終フォローアップを行った目標指標に係る取組の進捗・完了状況及び目標達成の状況等について、以下の①～③の3つに分類した上で集計を行った。

進捗・達成状況	全体	① にぎわいの創出	② 街なか居住の推進	③ 経済活力の向上
A	15(38%)	8	3	4
a	1(3%)	1	0	0
B	7(18%)	6	0	1
b	2(5%)	2	0	0
C	9(23%)	3	3	3
c	5(13%)	3	2	0
合計	39	23	8	8

※()書きは、全体に占める割合である。

目標指標分類	主な目標指標	主な取組例
① にぎわいの創出	歩行者・自転車通行量、観光・文化施設入込客数 等	観光センター整備事業、賑わい交流施設整備事業、地域交流センター整備事業、歩行者空間整備事業、図書館・美術館整備事業 等
② 街なか居住の推進	居住人口、社会増減、市全体の人口に対する中心市街地の人口の割合 等	市街地再開発事業、優良建築物等整備事業、住宅取得資金利子補給事業 等
③ 経済活力の向上	空き店舗数、従業者数、新規開業数、小売業年間商品販売額 等	空き店舗等活用事業、テナントミックス推進事業、まちなか出店支援事業、町屋等活用事業 等

(2)取組の進捗状況

- 取組（事業等）が順調に完了した^(注1) 目標指標は、全体の79%である。
(平成29年度 78%)
- 「経済活力の向上」に係る目標指標は、取組が順調に完了した目標指標の割合（取組順調率）が全体平均よりも高い^(注2)。
- 一方で、「にぎわいの創出」、「街なか居住の推進」に係る目標指標の取組順調率は、全体平均よりも低い^(注2)。

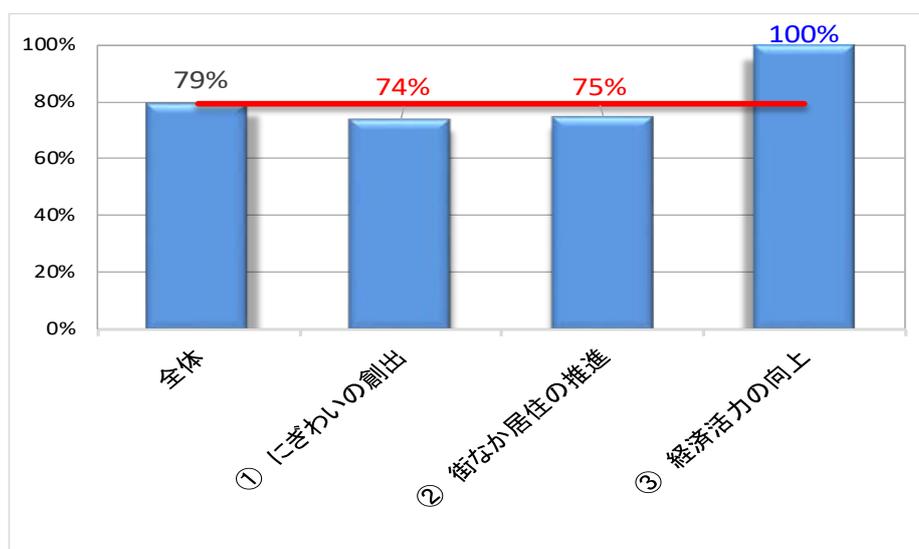
取組の進捗状況に関する分析結果

<各目標指標分野の取組の進捗状況の割合>

	全体	① にぎわいの創出	② 街なか居住の推進	③ 経済活力の向上
順調 (A+B+C)	31	17	6	8
順調でない (a+b+c)	8	6	2	0
合計	39	23	8	8
取組順調率	79%	74%	75%	100%

$$\text{取組順調率} = (A+B+C) / (A+a+B+b+C+c)$$

<目標指標分野別のA、B及びCの割合>



(注1) 取組の進捗状況及び目標達成状況の分類（P1参照）のうち、「取組（事業等）が順調に完了した」ものとは、A、B及びCが該当する。

(注2) 全目標指標のうち取組順調率が79%であるため、これと比較して数値が大きい（小さい）場合には、「取組順調率が全体平均よりも高い（低い）」としている。

(3)目標達成の状況

○ 目標を達成した^(注1) 目標指標は、全体の41%である。

(平成29年度 46%)

○ 「経済活力の向上」に関する目標指標は、目標を達成した目標指標の割合(目達達成率)が全体平均よりも高い^(注2)。

○ 一方で、「にぎわいの創出」、「街なか居住の推進」に関する目標指標の目標達成率は、全体平均よりも低い^(注2)。

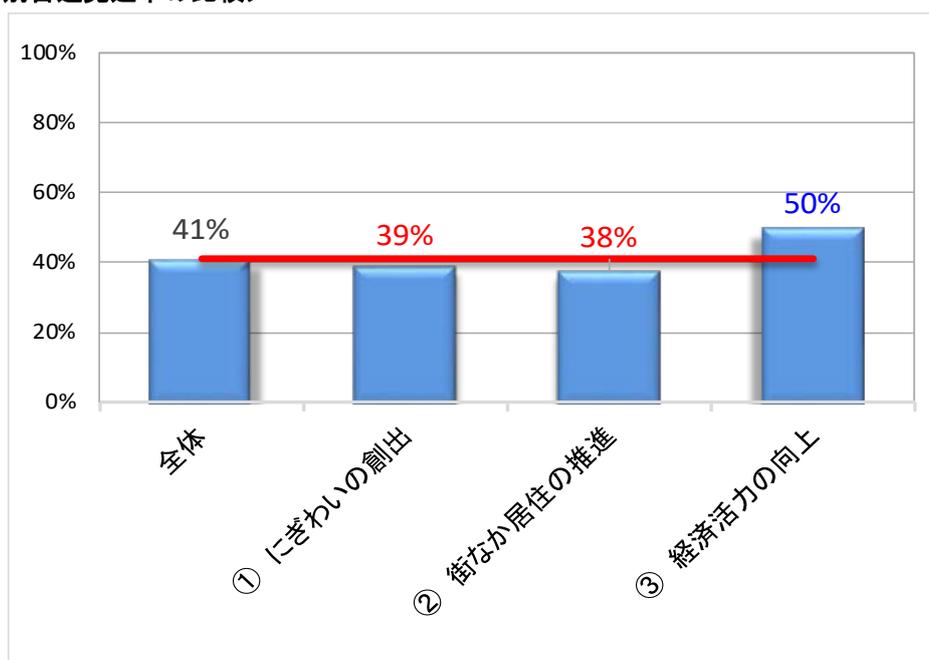
目標達成状況に関する分析結果

<各目標指標分野のA及びaの割合>

	全体	① にぎわいの 創出	② 街なか 居住の推進	③ 経済活力 の向上
達成 (A+a)	16	9	3	4
未達成 (B+b+C+c)	23	14	5	4
合計	39	23	8	8
目標達成率	41%	39%	38%	50%

$$\text{目標達成率} = (A + a) / (A + a + B + b + C + c)$$

<目標指標分野別目達見込率の比較>



(注1) 取組の進捗状況及び目標達成状況の分類(P1参照)のうち、「目標を達成した」ものとは、A及びaが該当する。

(注2) 全目標指標の目標達成率が41%であったため、これと比較して数値が大きい(小さい)場合には、「目標達成率が全体平均よりも高い(低い)」としている。

目標が達成できなかった主な要因

- 目標が達成できなかった 23 指標について、その主な要因としては、
 - ①事業の遅延または未着手により、計画期間内に効果が発現しなかったこと
 - ②事業は概ね予定通りに進捗したものの、当初想定していた効果が得られなかったこと、外的な要因により効果が相殺されたこと
- ①事業の遅延または未着手により、計画期間内に効果が発現しなかったケースについて、具体的にはハード事業に関し、以下のような遅延または未着手の要因が挙げられている。
 - ・地権者や民間事業者との合意形成が得られなかったこと。
 - ・事業内容の見直しや調整に時間を要したこと。
 - ・資材費や人件費の高騰により進捗が遅れたこと。
- ②事業は概ね予定通りに進捗したものの、当初想定していた効果が得られなかったケースや、外的な要因により効果が相殺されたケースについて、具体的には以下のような要因が挙げられている。
 - ・「にぎわいの創出」の分野では、市街地再開発事業等のハード事業が完了し、事業効果の発現により一時的には目標値を上回ったものの、期待された効果が持続しなかったこと、計画期間中に耐震工事が行われ休館となったといった、事業間の連携不足により事業の効果が見込み通りに発現しなかったこと。
今後の対策としては、関連イベントの同時開催や効率的な情報発信など各事業や施設間の連携を推進していくとしている。
 - ・「街なか居住の推進」の分野では、マンション建設等のハード事業が完了し、居住者の増加に寄与したものの、人口の自然減が想定以上に進行したこと。
今後の対策としては、若者が中心市街地に魅力を感じ、暮らし、活躍できる環境の整備・充実を図っていくとしている。
 - ・「経済活力の向上」の分野では、市街地再開発事業により整備された商業施設の効果が発現したものの、郊外のショッピングセンターの立地や E コマース市場の普及による地域内の大型商業施設の撤退や、高齢化や後継者不足による閉店などに歯止めがかからなかったこと。
今後の対策としては、商業施設においては多業種テナント整備により集客力を高めていくとしている。また、個店においては実店舗の強みや個性を活かし、市民ニーズに対応した商店街の魅力構築を図り、買い物環境を充実させていくとしている。

計画変更等により状況が改善した主な例

- 計画期間中に計画変更等を行った結果、状況が改善したと評価された目標指標は 9 指標あり、そのうち 5 指標が目標を達成した。
- 例えば、計画変更を行い、空き店舗が顕著であったエリアにおいて、歴史的景観と調和するなど、その土地柄にあった魅力的な店舗を整備することを目的としたテナントミックス事業を追加したことにより、飲食店等が整備され、人の流れが創出されたものがある。
- また、駅前開発事業が遅延し、計画期間中の効果を得られない状況において、計画変更により、イベントやコミュニティ形成といったソフト事業を追加したことで、にぎわいの創出に寄与した事例もある。
- さらに、中心市街地区域内の賃貸住宅の整備費等に対する補助を行う事業を追加したことにより、民間投資が促され、複数の賃貸住宅の供給がなされ、居住人口の増加に寄与したものが挙げられる。

(4) 基準値からの改善状況

- 現況（実績値）が基本計画策定時の状況（基準値）から改善している^(注1)
目標指標は、全体の64%である。（平成29年度 62%）
- 「にぎわいの創出」に関する目標指標は、実績値が基準値から改善している目標指標の割合（基準値改善率）が全体平均より高い^(注2)。
- 一方で、「街なか居住の推進」、「経済活力の向上」に関する目標指標は、基準値改善率が全体平均よりも低い^(注2)。

基準値からの改善状況に関する分析結果

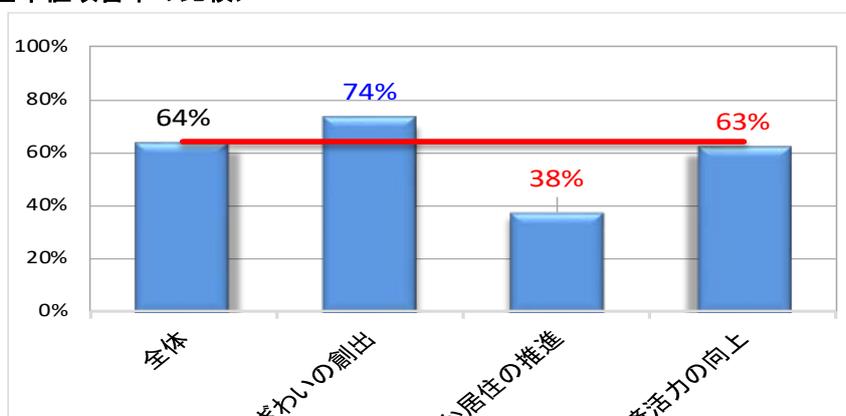
<各目標指標分野の改善状況及び目標達成状況>

	全体	① にぎわいの 創出	② 街なか 居住の推進	③ 経済活力 の向上
基準値より改善 (A+a+B+b)	25	17	3	5
うち目標達成 (A+a)	16	9	3	4
基準値より悪化 (C+c)	14	6	5	3
合計	39	23	8	8
基準値改善率	64%	74%	38%	63%
目標達成率	41%	39%	38%	50%

$$\text{基準値改善率} = (A + a + B + b) / (A + a + B + b + C + c)$$

$$\text{目標達成率} = (A + a) / (A + a + B + b + C + c)$$

<目標指標分野別基準値改善率の比較>



(注1) 取組の進捗状況及び目標達成状況の分類（P 1 参照）のうち、「現況（実績値）が基本計画策定時の状況（基準値）から改善している」ものは、A、a、B及びbが該当する。

(注2) 全目標指標の基準値改善率が64%であったため、これと比較して数値が大きい（小さい）場合には、「基準値改善率が全体平均よりも高い（低い）」としている。

Ⅲ. 計画期間終了後の中心市街地の状況

各自治体が市街地の状況や中心市街地活性化協議会及び市民の意見等を参考に、計画した事業が順調に完了したかどうか、また、中心市街地という単位で活性化が図られたかどうかについて総合的な判断を行った。

(1) 事業の進捗・完了状況及び活性化状況に係る自治体の評価について

- 対象11市11計画のうち10計画について、計画した事業が概ね順調に完了したと判断している。
- 対象11市11計画のうち全11計画について、各自治体の自己評価により中心市街地の活性化が図られたとされている。

【事業の進捗・完了状況】

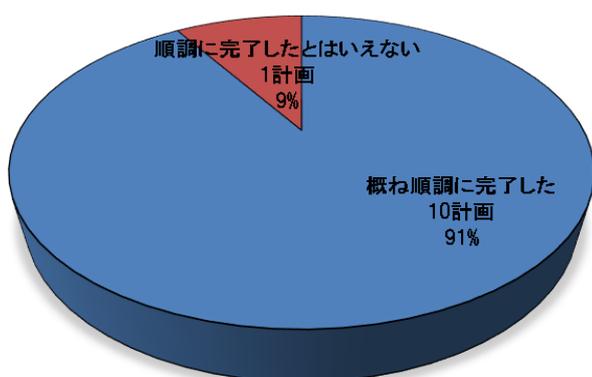
(計画期間終了後の状況)	概ね順調に完了した	順調に完了したとはいえない
計画数(全11計画)	10計画	1計画

【活性化状況】

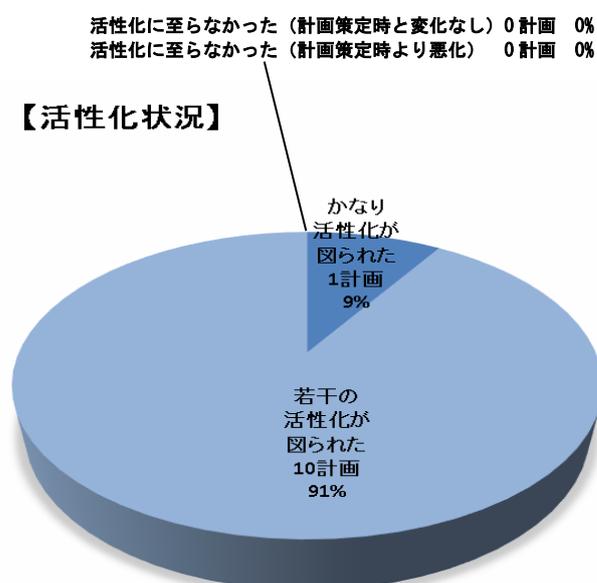
(計画期間終了後の状況)	かなり活性化が図られた	若干の活性化が図られた	活性化に至らなかった(計画策定時と変化なし)	活性化に至らなかった(計画策定時より悪化)
計画数(全11計画)	1計画	10計画	0計画	0計画

※計画した事業は予定通り完了したのか。また、中心市街地の活性化は図られたのかを個別指標ではなく中心市街地の状況を自治体が総合的に判断。

【事業の完了状況】



【活性化状況】



(2) 中心市街地活性化協議会の評価について

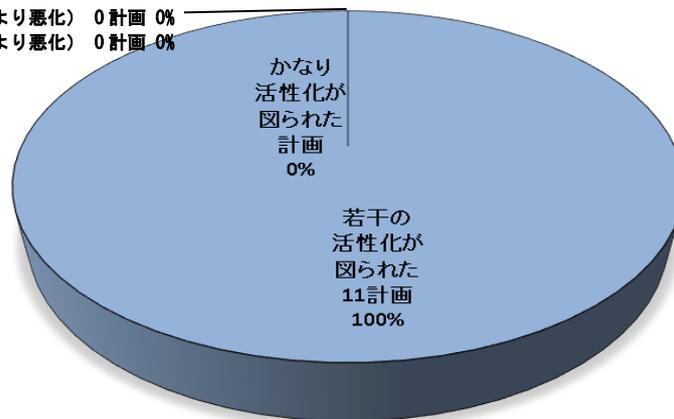
○ 対象 11 市 11 計画のうち全 11 計画について、各自治体の中心市街地活性化協議会により中心市街地の活性化が図られたとされている。

【中心市街地活性化協議会としての活性化状況の評価】

(計画期間終了後の状況)	かなり活性化が図られた	若干の活性化が図られた	活性化に至らなかった(計画策定時と変化なし)	活性化に至らなかった(計画策定時より悪化)
計画数(全11計画)	0計画	11計画	0計画	0計画

※中心市街地という単位で活性化が図られたかどうかを中心市街地活性化協議会として判断。

活性化に至らなかった(計画策定時より悪化) 0計画 0%
 活性化に至らなかった(計画策定時より悪化) 0計画 0%



(3) 市民からの評価、市民意識の変化について

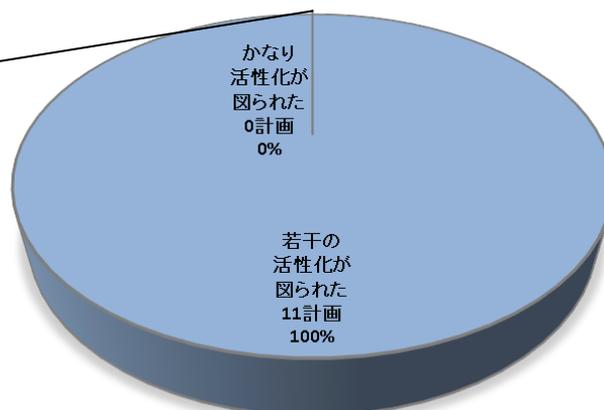
○ 対象 11 市 11 計画のうち全 11 計画について、各自治体の市民により中心市街地の活性化が図られたとされている。

【市民からの評価、市民意識の変化について】

(計画期間終了後の状況)	かなり活性化が図られた	若干の活性化が図られた	活性化に至らなかった(計画策定時と変化なし)	活性化に至らなかった(計画策定時より悪化)
計画数(全11計画)	0計画	11計画	0計画	0計画

※中心市街地の活性化状況について市民意識調査等により市民の声を聴取し、市民意識の変化を総合的に判断。

活性化に至らなかった(計画策定時と変化なし) 0計画 0%
 活性化に至らなかった(計画策定時より悪化) 0計画 0%



IV. 好取組事例

○歩行者通行量の増加に繋がっている事例

市町村名	草津市(滋賀県)【平成 25 年 11 月 29 日認定】	人口 (平成 27 年国勢調査)	137,247 人		
計画期間	平成 25 年 12 月 ~ 平成 31 年 3 月				
目標指標	平日歩行者通行量				
基準値	11,067 人 (平成 24 年)	目標値	11,709 人 (平成 30 年)	実績値	12,967 人 (平成 30 年)
取組概要	<p>○アニマート跡地賑わい空間整備事業では、低未利用地であったJR草津駅前に緑化広場と商業テナントを整備した。まちづくり会社と市民団体の協働で植栽管理が行われており、高質な緑化空間が維持され、市民の憩いの場となっている。また、イベントも定期的で開催されるようになり、新たなにぎわいが見られる。</p> <p>○東海道・草津宿テナントミックス事業では、中心市街地再生事業費補助金を活用し、空き店舗が増加している本陣周辺エリアにおいて、歴史的景観と調和するなど、土地柄にあった魅力的な商業店舗の整備を行った。出店によって新たなにぎわいが創出されたことに加え、同エリアへの出店に関する問い合わせが増加するなど地域の商業的価値の向上につながった。</p> <p>○草津川跡地賑わい空間整備事業では、廃川敷地に「ガーデンミュージアム」をコンセプトとした緑化空間や広場、避難場所を整備した。de 愛ひろばと呼ばれるこの場所は、市民や来訪者の憩いの場として、また散歩やランニングコースとしても利用され、草津の新たなスポットとしてにぎわいを見せている。</p> <p>○草津川跡地テナントミックス事業では、地域・まちなか商業活性化支援事業費補助金(中心市街地再興戦略事業)のうち先導的・実証的の事業を活用し、「クサツコリバ」として de 愛ひろば内に3つの店舗を整備した。安定した来客があり、店舗利用前後に de 愛ひろばに向かう人の流れができています。</p> <p>○今後は、整備した各拠点をつなぐ事業を実施し、にぎわいを面的に広げ、人が行き交う中心市街地を目指す。</p>				
					
	<p><東海道・草津宿テナントミックス事業></p>		<p><草津川跡地賑わい空間整備事業></p>		

○歩行者通行量の増加に繋がっている事例

市町村名	柏市(千葉県)【平成26年3月28日認定】	人口(平成27年国勢調査)	413,954人		
計画期間	平成26年4月～平成31年3月				
目標指標	休日歩行者通行量				
基準値	77,162人 (平成24年)	目標値	85,200人 (平成30年)	実績値	95,300人 (平成30年)
取組概要	<p>○柏駅東口D街区第一地区第一種市街地再開発事業では、駅前に商業業務、文化交流の拠点となる複合施設を整備した。当該施設には、多数の市民や来街者が来館し、幅広い世代の交流の場としてにぎわいづくりの拠点的機能を果たしている。</p> <p>○柏市文化交流複合施設設置事業では、駅前に整備した複合施設を活用し、市民活動センター、市民ギャラリー等の5つの施設から構成された文化・交流施設を整備した。団体が集う場ができたことで、環境フェスタや福祉フェスタ等のイベントに他の市民団体が参加できるようになるなど、新たな利用者層の開拓や来館者同士の交流が促進されている。</p> <p>○このような施設整備と併せ、中心市街地活性化ソフト事業では、平成28年に設立したまちづくりセンター「柏アーバンデザインセンター(UDC2)」をプラットフォームとして、柏駅周辺のにぎわいや活気の創出に資する活動に対し費用を助成する制度を導入した。また、平成30年度は中心市街地におけるアートイベント、地元学生による企画提案事業、ハロウィンパレードや音楽イベント等14の事業を対象に事業費の一部を支援した。こうした居心地をよくするプレイスメイキングの推進により、街の魅力が高まり中心市街地への来街者の増加につながった。</p>				
					
	<p><柏市文化交流複合施設設置事業></p>		<p><中心市街地活性化ソフト事業></p>		

○施設入込数等の増加に繋がっている事例

市町村名	土浦市(茨城県)【平成 26 年3月 28 日認定】	人口 (平成 27 年国勢調査)	140,804 人		
計画期間	平成 26 年4月 ~ 平成 31 年3月				
目標指標	観光関連施設利用者数				
基準値	98,822 人 (平成 24 年)	目標値	113,039 人 (平成 30 年)	実績値	121,770 人 (平成 30 年)
取組概要	<p>○川口二丁目地区整備事業は、土浦駅から徒歩約 10 分に位置する当該地区に、霞ヶ浦の眺望を活かした複合レクリエーション施設を市と民間事業者の連携により整備し、交流人口の拡大を図る事業である。民間事業者による開発意欲の醸成にまでは至らず、事業全体としては完了していないが、市が先行整備したサイクリスト向け交流施設「りんりんポート土浦」は、電車利用のサイクリストをターゲットにした土浦駅ビルのサイクリング拠点との住み分けがなされ、新たな交流拠点としてサイクリストを中心に注目を浴びている。</p> <p>○土浦駅ビルでは茨城県の施設である「りんりんスクエア土浦」の整備を皮切りに、駅ビル全体のサイクリング拠点施設としての再整備が進められるなど、総延長 180km のサイクリングコース「つくば霞ヶ浦りんりんロード」の結節点という立地を活かし、サイクリングによる地域振興に県や民間事業者とも連携して取り組んでいる。</p> <p>○さらに、県や周辺市町村と連携したレンタサイクルの拡充、サイクリストが安心して休憩・食事できるサイクルサポートステーションの登録、霞ヶ浦遊覧とサイクリングを両方楽しめるサイクルーズや初心者でも楽しめるサイクリングイベントの実施など、ソフト事業やプロモーションを充実させたことにより、来街者の増加を促し、目標値を達成できた。</p> <p>○今後は、交流施設の効果的な活用や周辺観光拠点との連携を高め、地区の魅力をさらに向上させるとともに、未完了部分に対する民間活力の導入を進めていく。</p>				
					
	<p><交流施設「りんりんポート土浦」></p>		<p><交流施設でのイベントの様子></p>		

○居住人口の増加に繋がっている事例

市町村名	津山市(岡山県)【平成 25 年 3 月 29 日認定】	人口(平成 27 年国勢調査)	103,746 人		
計画期間	平成 25 年 4 月 ~ 平成 31 年 3 月				
目標指標	人口の年間社会動態平均				
基準値	-16 人 (平成 19~23 年の平均)	目標値	±0 人 (平成 26~30 年の平均)	実績値	2.2 人 (平成 26~30 年の平均)
取組概要	<p>○医師専用集合住宅整備事業により整備した単身赴任の医師専用住宅については、ほぼ満室状態が続いており、医師不足の解消と居住環境の改善や利便性の向上に寄与している。これと併せて養護老人ホーム整備事業、高齢者向け施設整備事業、社会資本整備総合交付金等を活用したサービス付き高齢者向け住宅等整備事業の完了により、中心市街地への移住が促進され、社会動態の増加につながった。</p> <p>○また、まちなか子育て支援事業により中心市街地にある複合施設内において乳幼児や保護者が交流できる拠点施設と子どもの一時的預かりを行う施設を整備し、中心市街地の居住環境の向上が図られたことにより転入者が増加している。</p> <p>○今後は健康や子育てをテーマにした事業との連携や、地域コミュニティ形成の促進などに取組むとともに、引き続き、まちなかの環境整備や利便性向上を図る取組みにより街なか居住へ誘導していく。</p>				
					
	<p><養護老人ホーム整備事業></p>		<p><まちなか子育て支援事業></p>		

○新規出店者数の増加に繋がっている事例

市町村名	須賀川市(福島県)【平成 26 年3月 28 日認定】		人口 (平成 27 年国勢調査)	77,441 人	
計画期間	平成 26 年4月 ~ 平成 31 年3月				
目標指標	年平均出店者数(中心市街地内9商店会等の過去5年平均新規加入会員数)				
基準値	2.2 店 (平成 20~24 年平均)	目標値	3.2 店 (平成 26~30 年)	実績値	4.2 店 (平成 26~30 年)
取組概要	<p>○中心市街地商業集積促進補助金事業については、中心市街地活性化ソフト事業を活用し、商店街組織等がエリア内に所在する空き店舗に新規出店者を誘導する場合に家賃及び改修費に対し一部補助を実施することにより、計画期間内に 22 店舗という期待以上の出店効果を生み出した。</p> <p>○また、多くの来館者数が見込める市民交流センター※内に商業スペースを設ける市民交流センター内商業スペース整備事業(テナントミックス事業)において、5店舗分のスペースを整備し、新規出店を促すことにより5店舗の新規出店がされた。チャレンジショップ出店者は、将来的な中心市街地への出店意欲も高く、期間終了後の出店者増が期待される。</p> <p>○今後は、専門家から経理等の基礎知識から収益の核となる事業の見極めといった実務的なことまでアドバイスを受けられるような体制を整えるなど、チャレンジショップ出店者の実店舗出店がスムーズになるような支援を実施する。このように実体験と指導が合わせて行われることの効果と、集客力のある施設でのチャレンジという客付け効果により、将来において中心市街地の核となる店舗となることを期待している。</p> <p>○また、新たなチャレンジショップ出店者を生み出すため、商工会議所や地元金融機関などと連携し進めている創業支援施策の会議の場における情報共有を行っていくとともに、中心市街地で民間主体により実施されているマルシェ事業の出店者への情報提供を実施していく。</p>				
					
	<p><チャレンジショップ事業(カフェブース)></p>		<p><チャレンジショップ事業(物販等ブース)></p>		
	<p>※市民交流センターについて</p> <p>平成 31 年1月にオープンした図書館や公民館機能、子育て支援、市民活動支援など様々な機能が融合する複合施設であり、25 回の市民ワークショップの開催、地元説明会等のヒアリング結果が基本設計に反映されている。市民ニーズに合致した様々な機能が補完することで新たな市民交流が生まれることを目指している。</p> <p>図書館機能の試みとして、従来の分類法にとらわれすぎない、一般利用者の感覚に合わせた日常的なテーマごとに図書を配置し、暮らしに役立つ情報の提供を充実させることで利用者の裾野を広げている。また、市民ワークショップなどで要望が多かった音楽活動やダンスなどを行えるスペースの確保により、若い世代の利用を促進している。</p> <p>当施設の年間利用者数は 30 万人と見込まれていたが、8月時点で 40 万人を突破するなど、想定を大きく超えている。本事業は、そのように多くの人の流れがある複合施設機能との相乗効果を発揮することが、将来的にも期待される。</p>				

○空き店舗等の減少に繋がっている事例

市町村名	豊橋市(愛知県)【平成26年3月28日認定】		人口(平成27年国勢調査)	374,765人	
計画期間	平成26年4月～平成31年3月				
目標指標	空き店舗数				
基準値	107店 (平成24年)	目標値	90店 (平成30年)	実績値	78店 (平成30年)
取組概要	<p>○中心市街地活性化ソフト事業を活用した商店街空き店舗対策事業により、情報提供など出店意欲のある事業者を支援し、商店街の魅力低下を防ぐため、空き店舗ツアーにより出店希望者を発掘したり、必要な業種・業態やコミュニティ施設を空き店舗に誘導したりするなど、バランスのとれた魅力ある商店街の再構築を図るとともに、「まちなかインキュベーション&チャレンジング事業」では、まちなかにおいて新規開業を目指す事業者の育成や、短期間のチャレンジ出店に対する補助金交付を行った。</p> <p>○平成28年度には、上記2事業を統合し窓口を一本化することにより、事業者にとって補助制度の活用方法がわかりやすくなり、申請しやすくなったことから、目標を大きく上回る活用実績となり、中心市街地における空き店舗の解消に寄与した。</p> <p>○今後は、空き家・空き店舗ツアーの実施や豊橋まちなか活性化センターとの情報交換により、事業者への速やかな対応をとり、引き続き空き店舗の解消を目指していく。</p>				
	 <p><商店街空き店舗対策事業></p>		 <p><商店街空き店舗対策事業></p>		

V. 取組の進捗・完了状況及び目標達成状況に関する各自治体からの報告

<評価分類>

- A 最新の実績では目標値を超えることができた。(計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了した。)
- a 最新の実績では目標値を超えることができた。(計画した事業は予定どおりには進捗・完了しなかった。)
- B 最新の実績では目標値には達していないが、基準値は超えている。(計画した事業は予定どおり進捗・完了した。)
- b 最新の実績では目標値には達していないが、基準値は超えている。(計画した事業は予定どおりには進捗・完了しなかった。)
- C 最新の実績では目標値及び基準値に及ばなかった。(計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了した。)
- c 最新の実績では目標値及び基準値に及ばなかった。(計画した事業は予定どおりには進捗・完了しなかった。)

<事業の進捗・完了状況>

- ① 概ね順調に進捗・完了した。
- ② 順調に進捗したとはいえない。

<活性化状況> (自治体評価、中心市街地活性化協議会評価、市民評価)

- ① かなり活性化が図られた。
- ② 若干の活性化が図られた。
- ③ 活性化に至らなかった。(計画策定時と変化なし)
- ④ 活性化に至らなかった。(計画策定時より悪化)

都道府県名	市町村名	目標	目標指標	自治体評価			中活協議会 評価	市民 評価
				評価 分類	進捗・ 完了 状況	活性化 状況		
平成25年4月1日認定								
岡山	津山市	人が集い賑わいを感じる「まち」	歩行者・自転車通行量(平日・休日の平均)	A	①	②	②	②
		人が暮らしやすいと感じる「まち」	人口の年間社会動態平均	A				
		歴史文化を感じる「まち」楽しむ「まち」	歴史文化関連施設利用者数	B				
鳥根	松江市	観光・交流	中心市街地内の宿泊客数	c	②	②	②	②
		近隣集客拠点	中心市街地の定時ガイドコース参加者数	A				
		まちなか居住	歩行者自転車通行量(平日・休日の合計)	c				
			商店街空き店舗数	A				
			中心市街地内の社会増減	C				
平成25年12月1日認定								
滋賀県	草津市	歩いて楽しい回遊性の高いまち	歩行者通行量(平日)	A	①	②	②	②
		個性的で魅力のある店舗が集積するまち	空き店舗率	A				
		幅広い世代が交流するまち	福祉・文化・交流施設の利用者数(平日・休日)	c				
平成26年4月1日認定								
福島県	須賀川市	回遊性の向上を図る	平日歩行者通行量	b	①	②	②	②
		商業活動の活性化を図る	年平均出店者数	A				
		定住を促進する	中心市街地の居住人口	A				
	白河市	城下町の快適な暮らしづくり	市全域に対する中心市街地の居住人口の割合	c				
匠の技とおもてなしの商店街づくり		小売業及び一般飲食店事業所数	C					
茨城県	土浦市	市民共楽のふるさとづくり	平日歩行者通行量	A	①	①	②	②
		公共公益施設新設に伴う滞留人口増加	中心市街地歩行者通行量(平日)	A				
		商業業務機能の活性化	中心市街地歩行者通行量(休日)	C				
		まちなか居住人口増加	中心市街地空き店舗数	C				
		観光来街者等交流人口増加	中心市街地居住者人口	C				
千葉県	柏市	にぎわいがあり暮らしやすいまち	観光関連施設利用者数	A	①	②	②	②
		安全に回遊できる楽しいまち	中心市街地における小売年間販売額	C				
		楽しく憩えるまち	休日歩行者通行量	A				
新潟県	長岡市	滞りなく暮らすまち	滞留時間	b	①	②	②	②
		まちに「来る人」を増やす	平日歩行者通行量	B				
		まちに「住む人」を増やす	まちなか居住人口	C				
		まちを「使う人」を増やす	まちなか公共・公益施設の利用者数	C				
長野県	飯田市	人々の交流によるにぎわいの回復	歩行者・自転車通行量(土曜日)	B	①	②	②	②
		地域の魅力再発見による文化的な暮らしの創造	歩行者・自転車通行量(平日)	B				
		環境に配慮し、安心安全な暮らしの実現	文化・交流施設の利用者数(年間)	B				
			中心市街地における都市福利施設の利用者数(年間)	A				
愛知県	豊橋市	にぎわいの創出	休日歩行者通行量	a	①	②	②	②
		商業・サービス業の活性化	空き店舗数	A				
		まちなか居住の促進	中心市街地の人口	c				
福岡県	久留米市	来街者の増加と活発な市民活動による賑わいのある街	歩行者通行量	C	①	②	②	②
		心地よく多様なサービスを受けることができる街	交流施設の利用者数	B				
		快適な生活環境のもとで、暮らしやすく住みたい街	空き店舗率	B				
			居住人口	A				